



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8194 URL http://www.lifecorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5722
 兼財經本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	501,461	3.4	7,025	△18.0	7,316	△15.6	3,624	△32.3
29年2月期第3四半期	485,008	—	8,564	—	8,664	—	5,353	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 3,876百万円 (△31.2%) 29年2月期第3四半期 5,630百万円 (—%)

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 30年2月期第3四半期 487,015百万円 (3.3%) 29年2月期第3四半期 471,361百万円 (—%)

営業収入 30年2月期第3四半期 14,446百万円 (5.9%) 29年2月期第3四半期 13,647百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	77.42	—
29年2月期第3四半期	114.34	—

(注) 平成29年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	227,391	65,747	28.9	1,404.33
29年2月期	222,421	63,276	28.4	1,351.55

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 65,747百万円 29年2月期 63,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年2月期	—	15.00	—		
30年2月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	4.1	12,600	△0.5	12,900	0.5	6,700	△17.4	143.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	53,450,800株	29年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	6,633,059株	29年2月期	6,632,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	46,817,961株	29年2月期3Q	46,818,433株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、海外経済の回復と為替相場の安定により輸出が底堅く推移しており、設備投資も企業収益や業況感の持ち直しにより緩やかな上昇が続いております。また、個人消費は、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増があるものの、雇用情勢は改善傾向が持続しており、緩やかな回復が続いております。このような情勢は、堅調な海外経済、金融緩和政策や積極的な財政支出に支えられて今後も継続するものと想定され、わが国経済は緩やかに拡大するものと考えられます。

一方で、賃金上昇は非正規雇用中心であることや将来不安からデフレマインドの脱却には至らず、企業サイドも値上げに慎重な姿勢を継続しており、エネルギー価格を除く消費者物価は弱めの動きとなっております。

当社の事業領域である食品スーパー業界におきましては、こうした情勢に高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、人手不足による人件費の上昇といった逆風が加わる中で、コンビニエンスストアやドラッグストア等他業態との事業領域の垣根が低下するとともに、店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合、食品宅配事業への大手参入等、事業環境が大きく変化してきております。

こうした経営環境下、当社グループは平成27年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において、その柱である「3つの風土改革」と「12の戦略」を合わせた『新15の改革』により、「お客様から『最も信頼される地域一番店』」の実現に向け、全社を挙げて取り組んでおります。特に当期は「3つの風土改革」のひとつである「規律とチームワークのある会社」のレベル向上を目指すとともに、スーパーマーケットの基礎力向上と魅力度アップにより、人口動態やライフスタイル等の社会環境並びにお客様の嗜好等の多種多様な変化に対し、迅速に対応できるように取り組んでおります。

また、当第3四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に須磨鷹取店(兵庫県)、4月にクロスガーデン調布店(東京都)、7月に鶴見下野谷町店(神奈川県)、11月に堂島大橋店(大阪府)・青葉しらとり台店(神奈川県)・寺田町駅前店(大阪府)の6店舗を出店するとともに3店舗を閉鎖したほか、既存店舗の鎌倉大船モール店、香里園店、国分店、喜連瓜破店、相模原駅ビル店、吉川駅前店、吹田泉町店をはじめ合計14店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

加えて、平成28年8月に稼働した加須プロセスセンター(埼玉県)に続き、本年6月に神奈川県川崎市に川崎総合物流センターが稼働し、首都圏エリアにおける200店舗体制の整備を完了いたしました。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は5,014億61百万円(前年同四半期比3.4%増)となりましたが、利益面につきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費等の上昇による物件費、新規店舗及び既存店舗改装による一時経費負担等のコスト増加もあり、営業利益は70億25百万円(前年同四半期比18.0%減)、経常利益は73億16百万円(前年同四半期比15.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億24百万円(前年同四半期比32.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

(小売事業)

営業収益は5,011億46百万円(前年同四半期比3.4%増)、売上高は4,870億15百万円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント利益は74億40百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が1,998億68百万円(前年同四半期比2.6%増)、一般食品部門2,136億88百万円(前年同四半期比3.9%増)、生活関連用品部門449億85百万円(前年同四半期比5.1%増)、衣料品部門211億38百万円(前年同四半期比1.3%増)、テナント部門73億34百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は9億62百万円(前年同四半期比203.1%増)、セグメント損失は1億23百万円(前年同四半期比3億88百万円改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、2,273億91百万円と前連結会計年度末に比べ49億69百万円増加いたしました。

流動資産は、598億27百万円と前連結会計年度末に比べ27億41百万円増加しました。これは主として売掛金が25億51百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,675億63百万円と前連結会計年度末に比べ22億28百万円増加いたしました。これは主として店舗の新設などにより減価償却後の有形固定資産が前連結会計年度末に比べ18億43百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,616億44百万円と前連結会計年度末に比べ24億99百万円増加いたしました。これは主として仕入高の純増などにより買掛金が前連結会計年度末に比べ57億59百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が54億44百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、657億47百万円と前連結会計年度末に比べ24億70百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が22億20百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年10月11日に発表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、連結業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,736	9,323
売掛金	886	3,438
商品及び製品	22,233	24,982
原材料及び貯蔵品	136	111
その他	22,093	21,972
流動資産合計	57,086	59,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,633	83,339
土地	23,135	23,135
その他(純額)	17,756	18,893
有形固定資産合計	123,525	125,368
無形固定資産		
投資その他の資産	2,525	2,626
差入保証金	24,404	24,503
その他	14,923	15,106
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	39,285	39,568
固定資産合計	165,335	167,563
資産合計	222,421	227,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,171	42,931
短期借入金	33,400	25,750
1年内返済予定の長期借入金	12,131	12,938
未払法人税等	3,285	1,322
賞与引当金	1,960	418
販売促進引当金	2,016	2,382
その他	21,437	26,335
流動負債合計	111,403	112,077
固定負債		
長期借入金	27,083	28,482
退職給付に係る負債	6,924	7,064
役員退職慰労引当金	346	363
資産除去債務	4,638	4,777
その他	8,748	8,879
固定負債合計	47,741	49,566
負債合計	159,145	161,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	52,879	55,099
自己株式	△9,921	△9,922
株主資本合計	64,437	66,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	671
土地再評価差額金	△449	△449
退職給付に係る調整累計額	△1,277	△1,131
その他の包括利益累計額合計	△1,160	△909
純資産合計	63,276	65,747
負債純資産合計	222,421	227,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	471,361	487,015
売上原価	340,183	350,993
売上総利益	131,177	136,021
営業収入	13,647	14,446
営業総利益	144,824	150,467
販売費及び一般管理費	136,260	143,442
営業利益	8,564	7,025
営業外収益		
受取利息	127	113
受取配当金	28	53
リサイクル収入	66	128
その他	201	271
営業外収益合計	424	566
営業外費用		
支払利息	292	237
その他	32	37
営業外費用合計	324	274
経常利益	8,664	7,316
特別利益		
投資有価証券売却益	311	—
その他	0	—
特別利益合計	311	—
特別損失		
減損損失	25	1,266
固定資産除却損	39	107
その他	2	275
特別損失合計	68	1,648
税金等調整前四半期純利益	8,907	5,667
法人税、住民税及び事業税	4,348	3,034
法人税等調整額	△794	△991
法人税等合計	3,554	2,042
四半期純利益	5,353	3,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,353	3,624

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	5,353	3,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	106
土地再評価差額金	67	—
退職給付に係る調整額	112	145
その他の包括利益合計	276	251
四半期包括利益	5,630	3,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,630	3,876

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結会計期間において、一部の物流センターの閉鎖及び改築の決定に伴い、不要となる固定資産の耐用年数を閉鎖予定日までの期間に見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ16百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	484,895	112	485,008	—	485,008
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	204	206	△206	—
計	484,897	317	485,214	△206	485,008
セグメント利益又は損失 (△)	9,176	△512	8,664	—	8,664

(注)1 「その他」はクレジットカード事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	501,144	316	501,461	—	501,461
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	646	647	△647	—
計	501,146	962	502,108	△647	501,461
セグメント利益又は損失 (△)	7,440	△123	7,316	—	7,316

(注)1 「その他」はクレジットカード事業等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、使用範囲又は方法の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び閉店を決定した店舗等について、減損損失を1,266百万円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。